

「地域イノベーション創出実証研究補助事業」等 研究資金制度プログラム

評価用資料

平成27年12月16日

経済産業省地域経済産業グループ 地域新産業戦略室
産業技術環境局 大学連携推進室

制度名	地域イノベーション創出実証研究補助事業																							
上位施策名																								
担当課	地域新産業戦略室、大学連携推進室																							
<u>制度の目的・概要</u> 地域の中小企業をはじめとする産学官の研究開発リソースを最適に組み合わせた共同研究体の実証研究を支援し、地域の新産業・新事業を創出することで、研究開発型中小企業地域経済の活性化を図る。 事業段階に応じて、2 枠に分けて公募を実施。 すでに一定の基礎研究や技術開発を終えている実用化技術の事業化を目指して行われる実証研究については「早期事業化枠」、大学等有する技術シーズの事業化を目指して行われる実証研究（一部実用化研究含む）については「技術シーズ事業化支援枠」にて支援。																								
予算額等（委託 or 補助（補助率：2／3））（単位：千円） <table border="1"> <tr> <th>開始年度</th> <th>終了年度</th> <th>中間評価時期</th> <th>事後評価時期</th> <th>事業実施主体</th> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>平成24年度</td> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>中小企業者等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">H24FY 執行額</td> <td></td> <td>総執行額</td> <td>総予算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">236,411</td> <td></td> <td>236,411</td> <td>280,000</td> </tr> </table>					開始年度	終了年度	中間評価時期	事後評価時期	事業実施主体	平成24年度	平成24年度		平成27年度	中小企業者等	H24FY 執行額			総執行額	総予算額	236,411			236,411	280,000
開始年度	終了年度	中間評価時期	事後評価時期	事業実施主体																				
平成24年度	平成24年度		平成27年度	中小企業者等																				
H24FY 執行額			総執行額	総予算額																				
236,411			236,411	280,000																				

制度名	地域中小企業イノベーション創出補助事業																							
上位施策名																								
担当課	大学連携推進室																							
<u>制度の目的・概要</u> 地域の中小企業を中心に、大学・高専、公的研究機関等が共同で実施する実証研究を支援し、中小企業者をはじめとする産学官の技術や資源を最適に組み合わせた産学官連携体制の構築を通じて地域発の優れた実用化技術の事業化を促進し、新事業の創出を目指す。																								
予算額等（委託 or 補助（補助率：2／3））（単位：千円） <table border="1"> <tr> <th>開始年度</th> <th>終了年度</th> <th>中間評価時期</th> <th>事後評価時期</th> <th>事業実施主体</th> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td></td> <td>平成27年度</td> <td>中小企業者等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">H25FY 執行額</td> <td></td> <td>総執行額</td> <td>総予算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">275,890</td> <td></td> <td>371,972</td> <td>410,000</td> </tr> </table>					開始年度	終了年度	中間評価時期	事後評価時期	事業実施主体	平成25年度	平成26年度		平成27年度	中小企業者等	H25FY 執行額			総執行額	総予算額	275,890			371,972	410,000
開始年度	終了年度	中間評価時期	事後評価時期	事業実施主体																				
平成25年度	平成26年度		平成27年度	中小企業者等																				
H25FY 執行額			総執行額	総予算額																				
275,890			371,972	410,000																				

目標・指標及び成果・達成度

(1) 全体目標に対する成果・達成度

事業アウトカム指標

i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業（早期事業化支援枠）

事業アウトカム指標	計画	実績	達成度
事業終了後2年時点の事業化率	40%	30%	75%

i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業（技術シーズ事業化支援枠）

事業アウトカム指標	計画	実績	達成度
事業終了後2年時点の事業化率	40%	0%	0%

ii) 地域中小企業イノベーション創出補助事業

事業アウトカム指標	計画	実績	達成度
事業終了後2年時点の事業化率	40%	8.3%	20.8%

事業アウトプット指標

i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業（早期事業化支援枠、技術シーズ事業化支援枠）

ii) 地域中小企業イノベーション創出補助事業

事業アウトプット指標	計画	実績	達成度
経済波及効果	480億円	今年度製品売上および受託見込み額 約1億9百万円	0.2%
すそ野産業を含めた雇用創出効果	4,800人	新規雇用者数（今年度および次年度見込み） 196人	4%

(2) 目標及び計画の変更の有無

特になし。

<共通指標>

i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業（早期事業化支援枠）

論文数	論文の 被引用度数	特許等件数 (出願を含む)	特許権の 実施件数	ライセンス 供与数	取得ライセ ンス料	国際標準へ の寄与
36	98	87	2	0	0	0

i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業 (技術シーズ事業化支援枠)

論文数	論文の 被引用度数	特許等件数 (出願を含む)	特許権の 実施件数	ライセンス 供与数	取得ライセ ンス料	国際標準へ の寄与
0	0	8	3	0	0	0

ii) 地域中小企業イノベーション創出補助事業

論文数	論文の 被引用度数	特許等件数 (出願を含む)	特許権の 実施件数	ライセンス 供与数	取得ライセ ンス料	国際標準へ の寄与
1	0	6	0	0	0	0

研究資金制度プログラム

1. 事業アウトカム

i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業 (早期事業化支援枠)

指標①	
①ー i 事業アウトカム指標	
事業終了後2年時点の事業化率 40%	
①ー ii 指標目標値(計画及び実績)	
事業開始時(平成24年度)	
計画: —	実績: 0%
事業終了時(平成24年度)	
計画: —	実績: 0%
事業目的達成時(事業終了後2年時点:平成27年度)	
実績: 30%	

i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業 (技術シーズ事業化支援枠)

指標①	
①ー i 事業アウトカム指標	
事業終了後2年時点の事業化率 40%	
①ー ii 指標目標値(計画及び実績)	
事業開始時(平成24年度)	
計画: —	実績: 0%
事業終了時(平成25年度)	

計画：－	実績：0%
事業目的達成時(事業終了後2年時点:平成28年度)	
計画：40%	平成27年度時点実績：0%
ii) 地域中小企業イノベーション創出補助事業	
指標①	
①－i 事業アウトカム指標	
事業終了後2年時点の事業化率 40%	
①－ii 指標目標値(計画及び実績)	
事業開始時(平成25年度)	
計画：－	実績：0%
事業終了時(平成26年度)	
計画：－	実績：8.3%(12件中1件)
事業目的達成時(事業終了後2年時点:平成29年度)	
計画：40%	平成27年度時点実績：8.3%(12件中1件)
2. 制度内容及び事業アウトプット	
指標①	
①－i 事業アウトプット指標	
経済波及効果 480億円	
①－ii 指標目標値(計画及び実績)	
事業開始時(平成24年度)	
計画：－	実績：0%
事業終了時(平成26年度)	
計画：－	実績：0.2%(今年度製品売上および受託見込み額 約1億9百万円)
①－i 事業アウトプット指標	
雇用創出効果 4,800人	
①－ii 指標目標値(計画及び実績)	
事業開始時(平成24年度)	
計画：－	実績：0%
事業終了時(平成26年度)	

計画：－

実績：4%（新規雇用者数（今年度および次年度見込み）196人）

3. 当省(国)が実施することの必要性

民間の研究開発投資が減少する中、マーケット規模が小さく、大企業が経営展開しない分野において、機動力のある地域の中小企業が産学官連携の仕組みを最大限活用しつつ、新たな事業を開拓し、発展させていくことが重要。更に、その後の継続的な開発に大きなリスクを抱えることから、融資ではなく補助による後押しが必要不可欠である。

4. 事業アウトカム達成に至るまでのロードマップ

採択事業者は、事業終了後も2年以内の事業化に向けて引き続き補完研究や販路開拓等を実施。現在は、既に事業化を達成している案件は、全28件中4件。28件のうち18件は、未だ事業終了後2年を経過していない。

なお、事業終了から2年が経過していない案件(18件)のうち、事業化されていない17件について、事業化見込み時期は以下のとおり(※うち1件は無回答)。

終了後1年以内	…2件
2年以内	…5件
5年以内	…7件
10年以内	…1件
それ以上	…1件

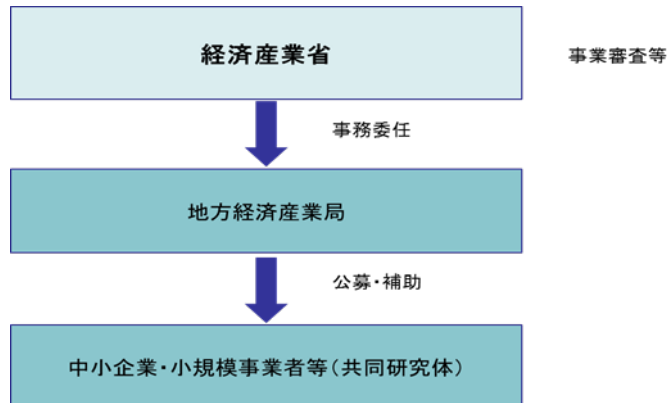
これをふまえると、遅くとも2017年には、事業終了後2年以内の事業化件数は合計11件となり、事業化率約40%を達成できる見込み。事業後5年以内には、さらに21件の事業化が見込まれる。

経済産業省・地方経済産業局は、事業終了後5年間、採択案件ごとにフォローアップを実施。事業化に向けた取組状況及び計画に対する自己評価、事業の波及効果、特許出願・実施許諾状況等をフォローしている。

引き続き、事業化未達成の事業者には、その課題に応じて研究開発支援や販路開拓等の事業化支援等、適切な支援施策を紹介・実施し、事業化を促進していく。

5. 制度の実施・マネジメント体制等

・制度の運営体制・組織



・採択プロセス

i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業（早期事業化支援枠、技術シーズ事業化支援枠）
書面審査により、事業者を決定。外部有識者が技術評価と事業化評価を行い、地方経済産業局による地域産業政策評価と合算し、順位付けして事業者を決定。

申請件数: 85件(早期事業化枠41件、技術シーズ事業化支援枠44件)採択件数: 16件(早期事業化枠10件、技術シーズ事業化支援枠 6件)

ii) 地域中小企業イノベーション創出補助事業

書面審査とヒアリングにより事業者を決定。書面審査は外部有識者が技術評価と事業化評価を行い、地方経済産業局による地域産業政策評価と合算し、上位20件を選定。20件に対して外部有識者がヒアリングを実施し事業者を決定。

申請件数: 107件採択件数: 12件

・事業の進捗管理、社会経済情勢等周囲の状況変化への対応

事業開始年度の年度末に2年目の継続可否について審査を実施。1年目で事業化に至った事業者や当初目標の達成が困難な事業者は、2年目の継続採択をせず。事業期間終了後は事業化状況の報告を求めている。

・制度を利用する対象者

事業目的を達成するため、中小企業者、大学、公設試等を含む共同研究体としている。

・成果の利用主体に対して、成果を普及し関与を求める取組

事業終了後2年以内の事業化を事業者に求めている。

・資金配分

i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業（早期事業化支援枠、技術シーズ事業化支援枠）

予算執行率84.4%(総予算額280,000千円、総執行額236,411千円)

ii) 地域中小企業イノベーション創出補助事業

予算執行率90.7%(総予算額410,000千円、総執行額371,972千円)

6. 費用対効果

本事業では地域イノベーション創出実証研究補助事業において2.8億円(早期事業化支援枠1.5億円/技術シーズ事業化支援枠1.3億円)、地域中小企業イノベーション創出補助事業において4.1億円(平成25年度3.0億円/平成26年度橋渡し事業1.1億円)の国費を投資した。

i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業 (早期事業化支援枠1.5億円)

【製品売上等による収益等】

- ・6件の事業化(見込み)が見込まれているが、既に平成26年度末時点において計3件が事業化され、今年度末(平成27年度末)時点では計4件の事業化が見込まれている。
- ・6件のうち5件については売上げが見込まれているところ、既に事業化された3件については、79,035,000円が売上げとして計上されている。
- ・売上げが見込まれる5件については、事業終了後5年を経過した平成30年度頃には補助金額(1.5億円)と同程度の売上げが見込まれる。

【論文、特許取得等状況】

- ・本制度で支援を受けた事業において、成果を論文とされたものは36件で、被引用度数は98件。
- ・意匠等を含む特許等の件数は、87件であった。うち、実施件数は2件。
- ・ライセンス供与や国際標準への寄与は特に無かった。

【新規雇用者数】

- ・今年度新規雇用人数は合計40人で、来年度の見込みは29人。

【その他】

企業が中心となり、早期事業化に結びつくものを支援しており、今後の中小企業の事業拡大につながる波及効果として、事業者からは次のような声が挙げられている。

- ・製造に従事していた者の技術力の底上げ
- ・大学との共同研究により、開発担当の異分野に関する基礎知識、技術力等の飛躍的向上
- ・他機関との交流で開発の視野の広がり

- ・新規開発に取り組むことによるリスク分析、回避など幅広い技術を習得させる等の人材育成
- i) 地域イノベーション創出実証研究補助事業（技術シーズ事業化支援枠 1.3 億円）

【製品売上および受託見込による収益等】

- ・採択された6件のうち、いまだ事業化に至っている案件は無いものの、事業終了後3年以内の事業化見込みが1件、5年以内が4件、それ以上かかるものが1件となっている。

したがって売上げ見込みは未定であるが、受託研究等による収入も含めると、現時点で判明している今年度売上げ及び受託額の見込みは、6, 600, 000円。

【論文、特許取得等状況】

- ・本制度で支援を受けた事業において、成果を論文とされたものはなかった。
- ・意匠等を含む特許等の件数は、8件であった。うち、実施件数は3件。
- ・ライセンス供与や国際標準への寄与は特に無かった。

【新規雇用者数】

- ・今年度新規雇用人数は合計17人で、来年度の見込みは13人。

【その他】

大学の技術シーズを活用しているため、すぐに事業化につながりにくい面があるが、今後の中小企業の事業拡大につながる波及効果として、事業者からは次のような声が挙げられている。

- ・社員の技術力向上と人的ネットワークの拡大、共同研究や高度な機器に触れることによる社員への刺激やモチベーション向上、社員の共同研究先大学での博士課程取得
- ・開発した技術や評価方法による他分野、他製品への展開、本事業以外での大学等との連携
- ・大学、公設試との共同研究による技術情報の拡大、顧客等に対する信頼性向上、研究開発に積極的な企業としての認知度向上
- ・大学、公設試が開催するセミナーやマッチングの積極的活用

ii) 地域中小企業イノベーション創出補助事業(4.1 億円)

【製品売上および受託見込による収益等】

採択された12件のうち、1件が既に事業化済みであり、今年度製品売上げによる収益20, 000, 000円が見込まれている。

その他の11件については、終了後1年以内の事業化見込みが1件、2年以内が5件、5年以内が2件、事業化未定のものが1件となっており、そのうち6件は概ね2年以内の収益発生を見込んでいる。今年度製品売上および受託額等は上記20, 000, 000円を含めて22, 982, 000円。

【論文、特許取得等状況】

- ・本制度で支援を受けた事業において、成果を論文とされたものは1件であった。
- ・意匠等を含む特許等の件数は、6件。うち、実施件数は0件。

・ライセンス供与や国際標準への寄与は特に無かった。

【新規雇用者数】

・今年度新規雇用人数は合計48人で、来年度の見込みは合計49人。

【その他】

本事業は大学の技術シーズを活用しているため、すぐに事業化につながりにくい面があるが、今後の中小企業の事業拡大につながる波及効果として、事業者からは次のような声が挙がっている。

・事業化に必要な知識を持つ職員や、事業化後の製造、営業、保守の各職員の雇用を予定

・共同研究による若手社員の技術力と課題解決力が向上

・開発した製品と関連する分野での製品開発依頼の増加、研究開発で得たノウハウによる既存製品の精度向上

・大学の評価試験による製品の信頼性の向上、研究成果の学会採択による自社技術の認知度向上

・川下企業、公的機関、大学が連携して研究開発をしていることへの評価、

・大学との連携により参入のハードルが高い医療分野への参入が可能に

・本事業をきっかけとした別案件での共同研究や他大学との共同研究

・自己資金では不可能な研究開発が可能に

・本事業による事業化の意識の強化

・基盤技術への積極的な投資